

2018年度 第2四半期

決算説明資料

伊藤忠商事株式会社

2018年11月2日



ひとりの商人、無数の使命

(見通しに関する注意事項)

本資料に記載されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

2018年度第2四半期 当社株主帰属四半期純利益（連結純利益）



(単位：億円)

- 「当社株主帰属四半期純利益」は、前年同期比155億円増益の2,580億円。上半期として2年連続で過去最高益を更新。エネルギー、建設・物流、生活資材を中心に基礎収益が伸長し、機械を除く全営業セグメントで前年同期比増益。非資源分野の利益は、前年同期比38億円増益の2,112億円。2011年度以降、上半期として継続的に過去最高益を更新。修正見通し（5,000億円）に対する進捗率は52%と順調に推移。
- 当期の一過性損益（140億円の利益。前年同期は420億円の利益）を除いた「基礎収益」は2,440億円程度となり、前年同期比430億円程度の増益。上半期の基礎収益としては、3年連続で過去最高益を更新。
- 「事業会社損益（含、海外現地法人）」は2,417億円となり、上半期として3年連続で過去最高益を更新。
- 営業キャッシュ・フローから運転資金等の増減を除いた「実質営業キャッシュ・フロー」は2,100億円となり、上半期として3年連続で過去最高を更新。

	17年度 1-2Q実績	18年度 1-2Q実績	増減	2018年度 通期見通し		
				期初見通し (5/2公表)	修正見通し	進捗率
当社株主帰属四半期純利益	2,425	* 2,580	+ 155	4,500	* 5,000	52%
売上総利益	5,790	* 6,196	+ 407	15,930	* 16,000	39%
販売費及び一般管理費	▲ 4,296	▲ 4,526	△ 230			
有価証券損益	373	1,922	+ 1,549			
持分法による投資損益	1,093	▲ 97	△ 1,190	2,140	820	—
法人所得税費用	▲ 572	▲ 801	△ 229			

(参考)

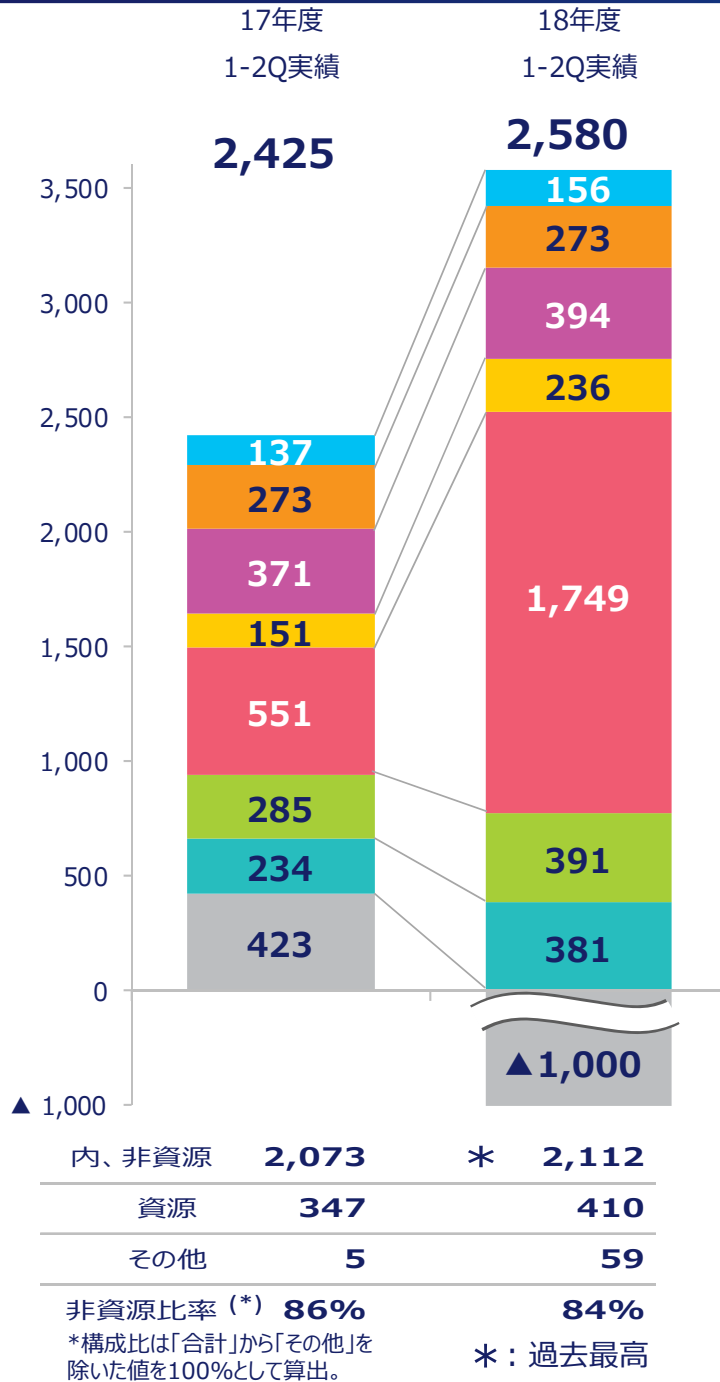
一過性損益	420	140	△ 280
基礎収益	約 2,010	* 約 2,440	約 + 430
事業会社損益（含、海外現地法人）	2,268	* 2,417	+ 149
黒字会社比率	81.3%	* 85.6%	4.3pt 上昇

配当状況 (1株当たり)	期初見通し (5/2公表)	修正見通し
年間(予想)	74円(下限)	83円(下限)
中間	37円	37円

セグメント別 当社株主帰属四半期純利益 1-2Q実績



(単位：億円)



主たる増減要因

■ 繊維 (前年同期比：+19億円)

アパレル関連事業の堅調な推移及び経費の削減に加え、海外アパレル関連事業の売却益等により増益

■ 機械 (前年同期比：△0億円)

自動車関連取引が堅調に推移したことに加え、海外事業の売却益はあったものの、前第2四半期に連結子会社化したヤナセにおける中古車の一時的な採算低下等により、ほぼ横ばい

■ 金属 (前年同期比：+23億円)

一部の鉄鉱石権益保有形態変更に伴う一時的な取込損益の減少はあったものの、石炭価格の上昇に加え、鉄鋼製品関連事業の好調な推移等により増益

■ エネルギー・化学品 (前年同期比：+86億円)

原油生産量増加及び油価上昇による開発原油取引の採算改善に加え、化学品関連の堅調な推移等により、前年同期における一過性利益の反動はあったものの、増益

■ 食料 (前年同期比：+1,198億円)

ユニー・ファミリーマートの取込損益の増加及び連結子会社化に伴う再評価益等(1,412億円)により、青果物関連事業における加工品販売価格の下落に加え、前年同期における一過性利益の反動はあったものの、増益

■ 住生活 (前年同期比：+105億円)

国内物流施設開発案件の取引増加に加え、海外パルプ関連事業における市況上昇等により、前年同期における一過性利益の反動はあったものの、増益

■ 情報・金融 (前年同期比：+147億円)

金融関連事業が好調に推移したこと及びファンド運用益の増加に加え、一過性の税金費用の減少等により増益

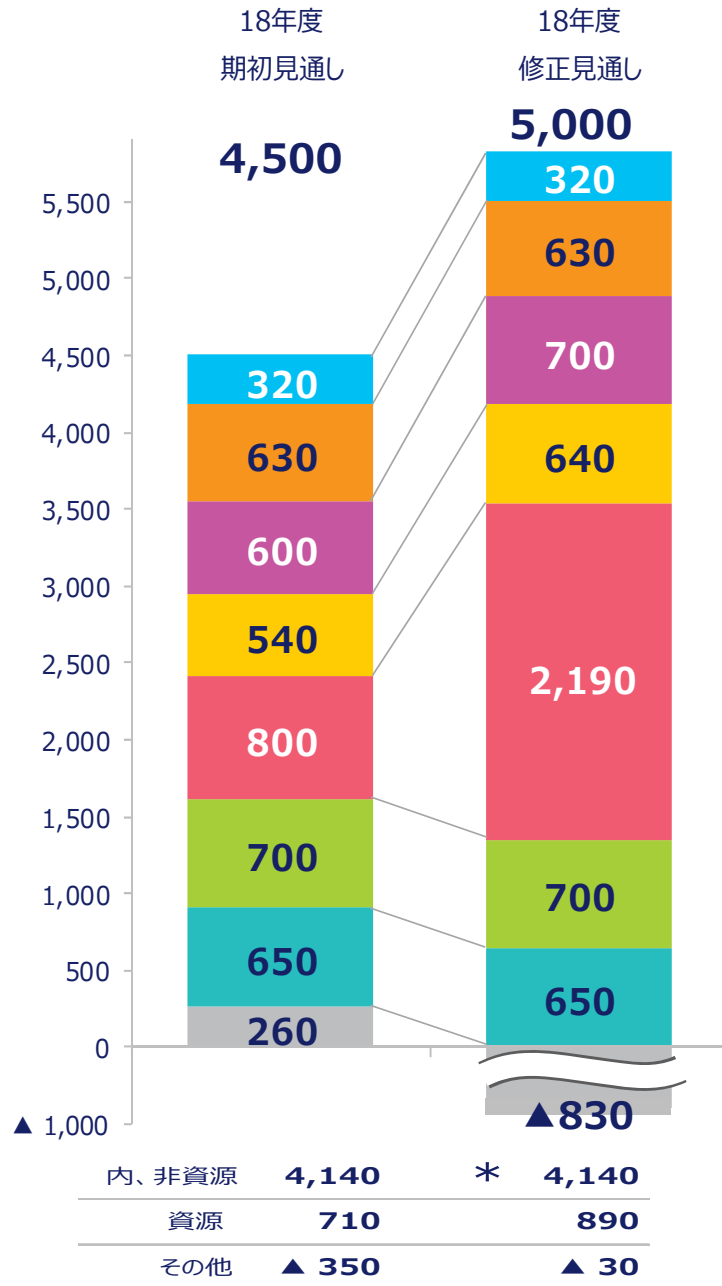
■ その他及び修正消去 (前年同期比：△1,423億円)

CITIC Limitedに対する持分法投資に係る減損損失(▲1,433億円)により悪化

セグメント別 当社株主帰属当期純利益 通期見通し



(単位：億円)



内、非資源	4,140	* 4,140
資源	710	890
その他	▲ 350	▲ 30

非資源比率(*) 85%
*構成比は「合計」から「その他」を除いた値を100%として算出。

82%
*：過去最高

主たる増減要因

■ 繊維 (期初見通し比：±0億円)

事業会社の業績が堅調に推移し、期初見通し通り

■ 機械 (期初見通し比：±0億円)

ヤナセが一時的に低調に推移しているものの、北米建設機械関連事業及び航空関連事業が堅調に推移し、海外事業の売却益等もあり、期初見通し通り

■ 金属 (期初見通し比：+100億円)

鉄鉱石・石炭価格の上昇及び為替の改善に加え、鉄鋼製品関連事業の好調な推移等により増益

■ エネルギー・化学品 (期初見通し比：+100億円)

油価上昇及び原油生産量増加等により増益

■ 食料 (期初見通し比：+1,390億円)

ユニー・ファミリーマートの連結子会社化に伴う再評価益等により増益。子会社化に伴う再評価益等の影響額(約1,390億円)を除く見通しは、青果物関連事業におけるコスト改善等による回復を見込み、期初見通し(800億円)通り

■ 住生活 (期初見通し比：±0億円)

海外パルプ関連事業における市況上昇等による増益及び国内外の建設・物流関連事業が堅調に推移し、期初見通し通り

■ 情報・金融 (期初見通し比：±0億円)

国内情報産業関連事業や携帯電話関連事業等が堅調に推移し、期初見通し通り

■ その他及び修正消去 (期初見通し比：△1,090億円)

CITIC Limitedに対する持分法投資に係る減損損失による悪化等

キャッシュ・フロー



(単位：億円)

■ 営業キャッシュ・フロー及びフリー・キャッシュ・フロー

食料、金属、エネルギー及び情報・通信における営業取引収入の堅調な推移等により、「**営業キャッシュ・フロー**」は、**1,675億円のネット入金**。金属、食料及びエネルギーにおける固定資産の取得等はあったものの、ユニー・ファミリーマートの連結子会社化による現金の受入等もあり、「**フリー・キャッシュ・フロー**」は、**2,208億円のネット入金**。

■ 実質的なフリー・キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フローから運転資金等の増減を除いた「**実質営業キャッシュ・フロー**」は**2,100億円のネット入金**となり、**上半期として3年連続で過去最高を更新**。一方、金属、食料及びエネルギーにおける固定資産の取得等に加え、ユニー・ファミリーマートへの追加投資等もあり、「**実質フリー・キャッシュ・フロー**」は、**▲150億円のネット支払**。
見直し後の18年度イメージは、**1,400億円+a**。

■ キャッシュ・フロー

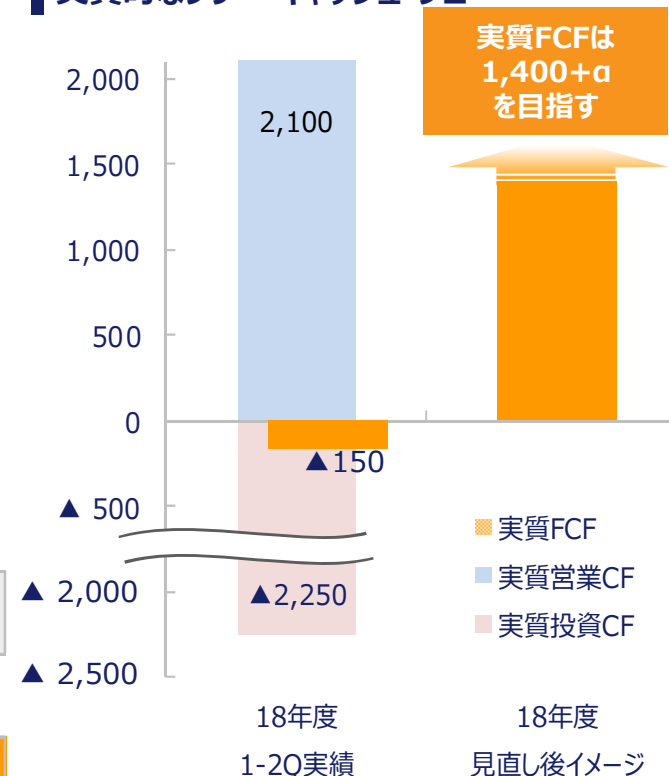
	17年度 1-2Q実績	18年度 1-2Q実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,550	* 1,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 748	533
(フリー・キャッシュ・フロー)	(802)	* (2,208)
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,864	▲ 489

■ 実質的なフリー・キャッシュ・フロー

	17年度 1-2Q実績	18年度 1-2Q実績	18年度	
			期初イメージ (5/2公表)	見直し後 イメージ
実質営業キャッシュ・フロー ^(*1)	2,100	* 2,100	5,000程度	5,000以上
実質投資キャッシュ・フロー(▲ネット投資) ^(*2)	▲ 1,050	▲ 2,250		
実質フリー・キャッシュ・フロー	1,050	▲ 150	1,200以上	1,400+a

*：過去最高

■ 実質的なフリー・キャッシュ・フロー



(*1) 「営業CF」 - 「運転資金等の増減」

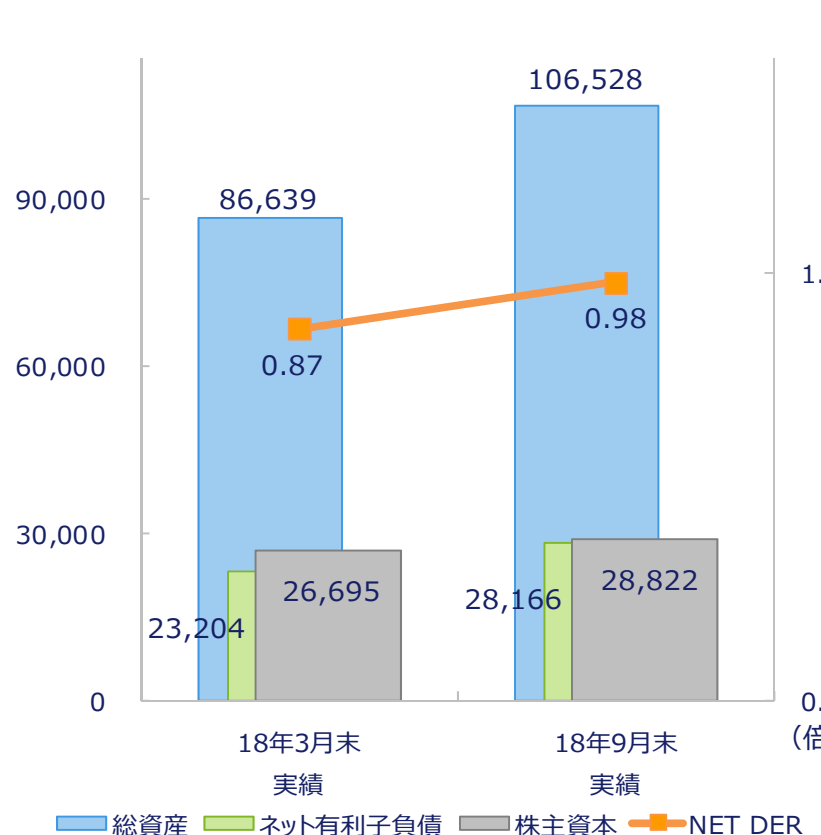
(*2) 実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収
「投資CF」+「非支配持分との資本取引」-「貸付金の増減」等

財政状態



(単位：億円)

- **総資産**：ユニー・ファミリーマート及び金融関連事業の連結子会社化並びに中南米自動車関連事業の新規連結に加え、円安による為替影響等もあり、前年度末比1兆9,889億円増加の**10兆6,528億円**。
- **ネット有利子負債**：ユニー・ファミリーマート及び金融関連事業の連結子会社化に加え、円安による為替影響等もあり、前年度末比4,962億円増加の**2兆8,166億円**。
- **株主資本**：配当金の支払等はあったものの、当社株主に帰属する四半期純利益の積上げ等により、前年度末比2,127億円増加の**2兆8,822億円**。
- **株主資本比率、NET DER**：株主資本比率は、前年度末比3.8ポイント低下の**27.1%**。
NET DERは、前年度末比若干増加の**0.98倍**。



	18年3月末 実績	18年9月末 実績	増減	19年3月末見通し	
				期初見通し (5/2公表)	修正見通し
総資産	86,639	* 106,528	+ 19,889	106,000	103,000
ネット有利子負債	23,204	28,166	+ 4,962	24,500	25,500
株主資本	26,695	* 28,822	+ 2,127	30,000	* 30,000
株主資本比率	30.8%	27.1%	3.8pt 低下	28.3%	29.1%
NET DER	0.87 倍	0.98 倍	0.1 増加	0.82 倍	* 0.85 倍
ROE	15.8%	-	-	15.9%	17.6%

*：過去最高（総資産は過去最大、NET DERは過去最小）

	17年度 1-2Q実績	18年度 1-2Q実績	18年度見通し		(参考) 市況変動が当社株主帰属 当期純利益(下期)に 与えるインパクト
			期初見通し (5/2公表)	修正 見通し	
為替 (円 / US\$ 期中平均レート)	111.25	109.44	105	110	約▲12億円 (1円の円高)
為替 (円 / US\$ 期末レート)	18/3 106.24	18/9 113.57	105	110	-
金利 (%) TIBOR 3M (¥)	0.057%	0.069%	0.10%	0.10%	約▲25億円 (1%の金利上昇)
原油 (ブレント) 価格 (US\$/BBL)	51.49	75.40	55	70	±1.1億円
鉄鉱石 (中国着) 価格 (US\$/ト)	67*	66*	N.A.**	N.A.**	±3.4億円
強粘結炭 (豪州積) 価格 (US\$/ト)	190*	189*	N.A.**	N.A.**	±0.7億円
一般炭 (豪州積) 価格 (US\$/ト)	87*	111*	N.A.**	N.A.**	

(インパクトは、販売数量、為替、生産コスト等により変動致します。)

* 2017年度1-2Q、2018年度1-2Qの鉄鉱石・強粘結炭・一般炭価格実績は、市場情報に基づく一般的な取引価格として当社が認識している価格。

** 2018年度見通しにおける鉄鉱石・強粘結炭・一般炭価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格等を勘案した価格を前提としておりますが、実際の価格は鉱種、炭種及び顧客ごとの個別交渉事項となるため、開示を控えております。

一過性損益内訳



(単位：億円)

	17年度 1-2Q実績		18年度 1-2Q実績	
有価証券関連損益	240	中国生鮮食品関連事業の一部売却に伴う利益 約180 (食料) タキロンシーアイ統合 約30 (エネ化) 資産運用関連事業の売却益等 約20 (住生活)	1,490	ユニー・ファミリーマートの連結子会社化に伴う再評価益等 1,412 (食料) 海外事業の売却益 約25 (繊維) 海外事業の売却益 約15 (機械) 金融関連事業の連結子会社化に伴う再評価益等 約10 (情金 約25、食料 約▲15) 欧州エネルギー関連事業再編に伴う利益 約10 (エネ化) Chia Tai Enterprises International Limited に係る減損損失 約▲25 (その他及び修正消去)
持分法投資関連損益	90	CITICにおける関係会社投資に係る利益 約80 (その他及び修正消去)	▲ 1,410	ユニー・ファミリーマートにおける海外総合小売事業の売却益 約10 (食料) CITIC Limitedに対する持分法投資に係る減損損失 ▲1,433 (その他及び修正消去)
法人所得税費用 及びその他	90	パルプ関連事業に係る税金費用減少 約55 (住生活)	60	海外金融関連事業に係る税金費用減少 約50 (情金) アパレル関連事業に係る税金費用減少 約15 (繊維)
合計	420		140	
内、非資源	455		135	
資源	5		5	
その他	▲ 40		-	

2018年度第2四半期決算

補足資料

伊藤忠商事株式会社

2018年11月2日



ひとりの商人、無数の使命

(見通しに関する注意事項)

本資料に記載されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

セグメント情報：繊維

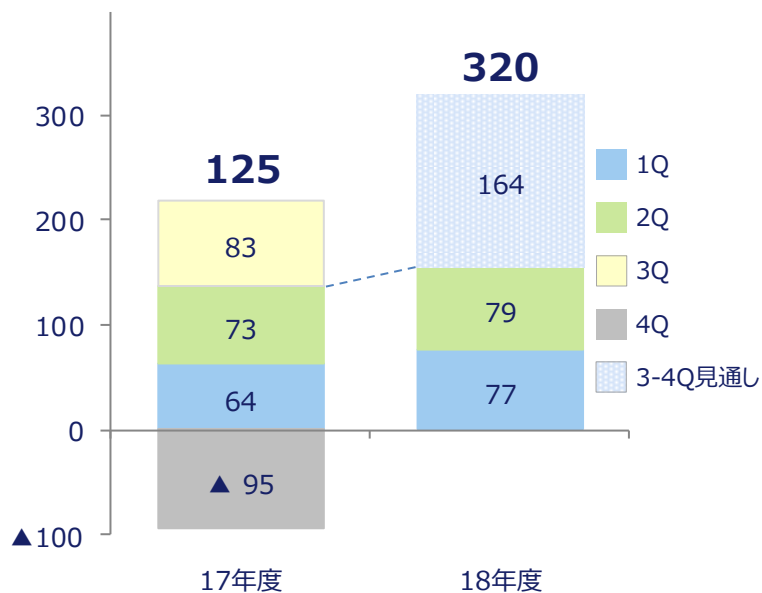


(単位：億円)

	17年度 1-2Q実績	18年度 1-2Q実績	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	18年度 通期見通し	進捗率
売上総利益	612	565	△ 47	アパレル関連事業の堅調な推移及び経費の削減に加え、海外アパレル関連事業の売却益等により増益	1,230	46%
持分法による投資損益	34	40	+ 6			
当社株主帰属四半期純利益	137	156	+ 19		320	49%
基礎収益	102	111	+ 9			
	18年3月末	18年9月末	増減			
総資産	4,749	4,920	+ 172			

当社株主帰属四半期純利益 推移

主な関係会社損益



	17年度 1-2Q実績	18年度 1-2Q実績	17年度 通期実績	18年度 通期見通し
ジョイックスコーポレーション	0	▲ 1	15	13
三景	11	14	1	21
ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.	▲ 2	6	2	11
伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司	4	7	10	10

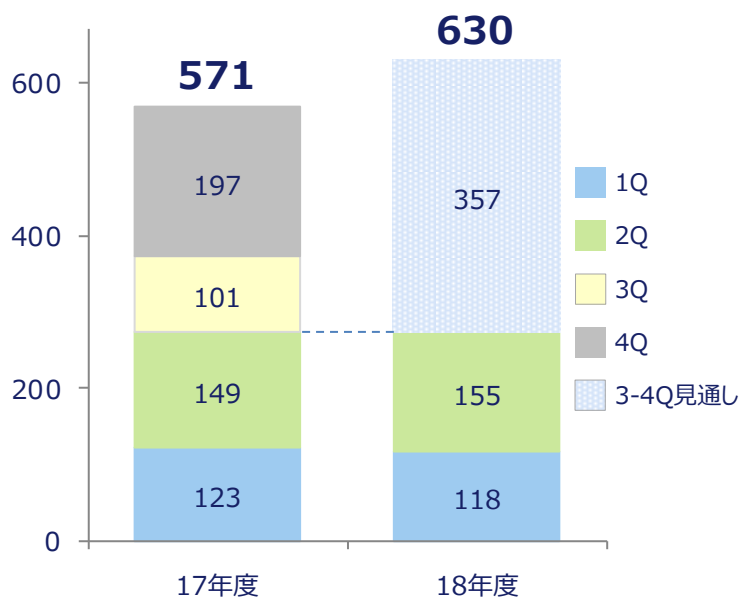
セグメント情報：機械



(単位：億円)

	17年度 1-2Q実績	18年度 1-2Q実績	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	18年度 通期見通し	進捗率
売上総利益	749	917	+ 168	自動車関連取引が堅調に推移したことに加え、海外事業の売却益はあったものの、前第2四半期に連結子会社化したヤナセにおける中古車の一時的な採算低下等により、ほぼ横ばい	2,100	44%
持分法による投資損益	122	133	+ 11		630	43%
当社株主帰属四半期純利益	273	273	△ 0			
基礎収益	248	228	△ 20			
	18年3月末	18年9月末	増減			
総資産	12,186	12,814	+ 629			

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	17年度 1-2Q実績	18年度 1-2Q実績	17年度 通期実績	18年度 通期見通し
東京センチュリー	57	*	125	130 **
I-Power Investment Inc.	10	2	53	9
I-ENVIRONMENT INVESTMENTS LIMITED	12	4	19	9
アイメックス	6	7	12	16
ジャムコ	3	*	6	6 **
日本エアロスペース	2	2	7	12
ヤナセ	12	▲ 4	37	26
サンコール	2	*	5	5 **
Auto Investment Inc.	4	3	8	7
伊藤忠建機	1	1	6	6
伊藤忠マシンテクノス	0	2	8	11
伊藤忠システック	▲ 1	▲ 1	3	4
センチュリーメディカル	2	5	5	7
MULTIQUIP INC.	13	17	23	27

* 当社決算公表日以降に公表されるため、開示を差し控えております。
** 当該会社の通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

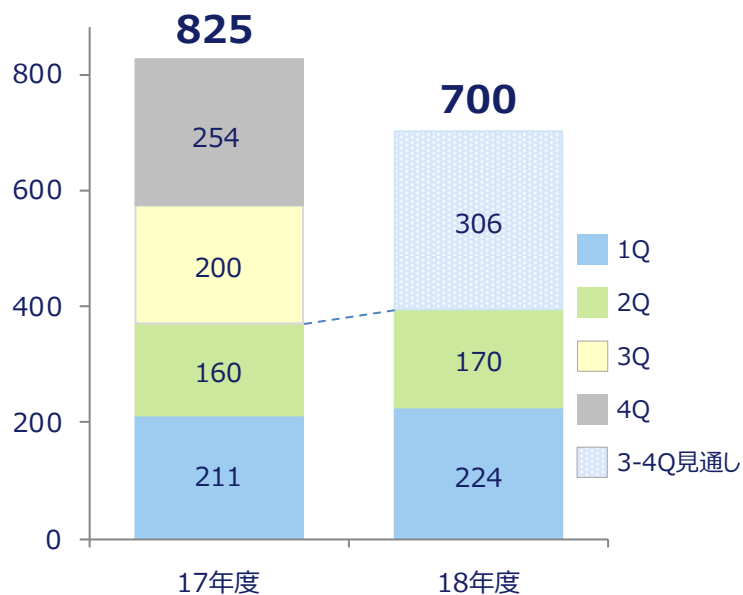
セグメント情報：金属



(単位：億円)

	17年度 1-2Q実績	18年度 1-2Q実績	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	18年度 通期見通し	進捗率
売上総利益	444	440	△ 4	一部の鉄鉱石権益保有形態変更に伴う一時的な取込損益の減少はあったものの、石炭価格の上昇に加え、鉄鋼製品関連事業の好調な推移等により増益	800	55%
持分法による投資損益	94	108	+ 14			
当社株主帰属四半期純利益	371	394	+ 23			700
基礎収益	366	389	+ 23			
	18年3月末	18年9月末	増減			
総資産	8,503	8,657	+ 154			

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	17年度 1-2Q実績	18年度 1-2Q実績	17年度 通期実績	18年度 通期見通し
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	288	293	623	556
(鉄鉱石)	(229)	(212)	(497)	*
(石炭)	(56)	(80)	(115)	*
日伯鉄鉱石	▲ 1	9	33	*
ITOCHU Coal Americas Inc.	16	9	29	*
伊藤忠丸紅鉄鋼	40	67	92	*
伊藤忠メタルズ	8	11	16	15

* 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、18年度通期見通しの開示を差し控えております。

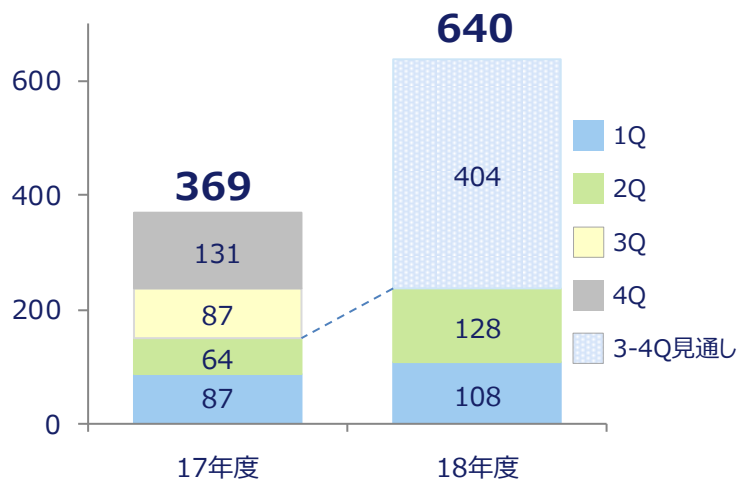
セグメント情報：エネルギー・化学品



(単位：億円)

	17年度	18年度	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	18年度	
	1-2Q実績	1-2Q実績			通期見通し	進捗率
売上総利益	995	1,095	+ 100	原油生産量増加及び油価上昇による開発原油取引の採算改善に加え、化学品関連の堅調な推移等により、前年同期における一過性利益の反動はあったものの、増益	2,210	50%
エネルギー	466	553	+ 87		1,070	52%
化学品	529	542	+ 13		1,140	48%
持分法による投資損益	12	64	+ 52			
当社株主帰属四半期純利益	151	236	+ 86		640	37%
エネルギー	16	118	+ 102		400	29%
化学品	135	119	△ 16		240	49%
基礎収益	121	231	+ 111			
	18年3月末	18年9月末	増減			
総資産	13,557	13,986	+ 429			
エネルギー	7,622	7,634	+ 13			
化学品	5,935	6,352	+ 416			

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	17年度 1-2Q実績	18年度 1-2Q実績	17年度 通期実績	18年度 通期見通し
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	▲ 2	28	23	34
CIECO Exploration and Production (UK) Limited	▲ 1	23	▲ 47	*
日本南サハ石油	16	38	40	*
ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD.	▲ 7	3	▲ 18	8
伊藤忠エネクス	22	32	60	61 **
LNG配当(税後)	2	3	44	55
伊藤忠ケミカルフロンティア	16	16	37	50
伊藤忠プラスチック	23	20	40	40
タキロンシーアイ	12	15	30	31 **

* 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、18年度通期見通しの開示を差し控えております。
** 当該会社の通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

持分権益実績（販売）



	17年度						18年度			前年 同期比	18年度 見通し
	1Q	2Q	上期 合計	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	上期 合計		
原油・ガス (1,000BBL/日*)						32					43

** 天然ガスは6,000cf=1BBLにて原油換算

	(a)						(b)			(b)-(a)	18年度 見通し
	1Q	2Q	上期 合計	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	上期 合計		
鉄鉱石 (100万ト)	5.8	5.2	11.1	5.9	5.6	22.6	5.8	5.7	11.5	+0.4	23.3
IMEA	5.3	4.7	10.0	5.3	5.0	20.3	5.3	5.2	10.5	+0.5	20.8
日伯鉄鉱石 (CM)	0.5	0.6	1.1	0.6	0.6	2.3	0.5	0.6	1.1	+0.0	2.5

石炭 (100万ト)	2.7	3.0	5.7	2.9	2.9	11.5	2.6	2.9	5.6	△ 0.1	11.0
IMEA	1.1	1.3	2.5	1.3	1.3	5.0	1.1	1.3	2.5	+0.0	4.7
ICA (Drummond)	1.6	1.7	3.3	1.6	1.6	6.5	1.5	1.6	3.1	△ 0.2	6.3

【参考】IMEA 決算実績

IMEA (億円)	157	131	288	157	178	623	158	135	293	+5	556
内、鉄鉱石	128	101	229	123	146	497	122	91	212	△ 17	N.A.
内、石炭	27	29	56	34	26	115	36	44	80	+25	N.A.

※ IMEA : ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd

CM : CSN Mineracao S.A.

ICA : ITOCHU Coal Americas Inc.

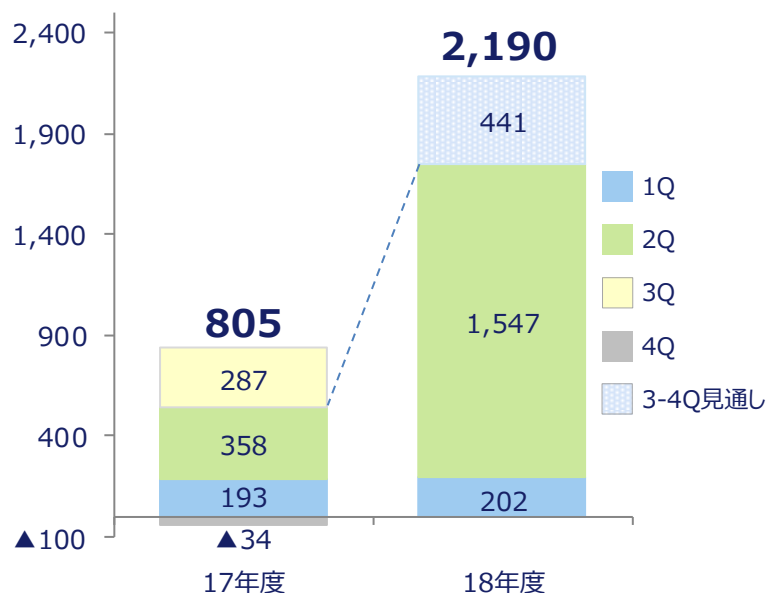
セグメント情報：食料



(単位：億円)

	17年度 1-2Q実績	18年度 1-2Q実績	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	18年度 通期見通し	進捗率
売上総利益	1,416	1,408	△ 9	ユニー・ファミリーマートの取込損益の増加及び連結子会社化に伴う再評価益等により、青果物関連事業における加工品販売価格の下落に加え、前年同期における一過性利益の反動はあったものの、増益	5,930	24%
持分法による投資損益	151	184	+ 33		2,190	80%
当社株主帰属四半期純利益	551	1,749	+ 1,198			
基礎収益	356	359	+ 3			
	18年3月末	18年9月末	増減			
総資産	19,622	36,750	+ 17,128			

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	17年度 1-2Q実績	18年度 1-2Q実績	17年度 通期実績	18年度 通期見通し
ユニー・ファミリーマート ホールディングス	82	130 *	118	*
Dole International Holdings	63	39	32	105
日本アクセス	66	59	98	122
不二製油グループ本社	18	**	42	48 ***
プリマハム	20	**	41	44 ***
伊藤忠食品	10	8	22	19 ***
ジャパンフーズ	4	3	1	2 ***
HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD.	17	15	37	****

* 当該会社は18年度第2四半期より当社の連結子会社となりました。同社に対する既保有持分を公正価値で測定した結果、当社連結決算において再評価益等(税効果控除後1,412億円)を認識しておりますが、取込損益には当該再評価益等を含んでおりません。

また、当第2四半期中に同社株式の買増しを実施していること、並びに同社の取得資産及び引受負債の公正価値測定を継続して実施していることから、同社が公表する見通しに取込比率を乗じた数値と当社取込損益に大きな乖離が発生する可能性があるため、18年度通期見通しの記載を差し控えております。

** 当社決算公表日以降に公表されるため、開示を差し控えております。

*** 当該会社の通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

**** 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、18年度通期見通しの開示を差し控えております。

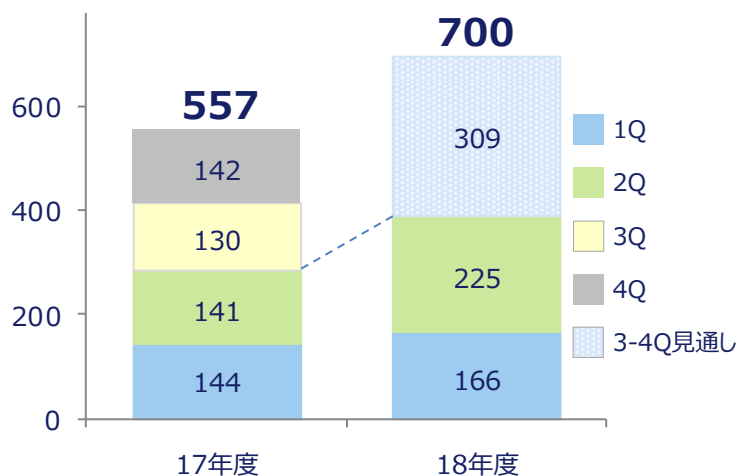
セグメント情報：住生活



(単位：億円)

	17年度 1-2Q実績	18年度 1-2Q実績	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	18年度 通期見通し	進捗率
売上総利益	742	882	+ 140	国内物流施設開発案件の取引増加に加え、海外パルプ関連事業における市況上昇等により、前年同期における一過性利益の反動はあったものの、増益	1,720	51%
生活資材	540	585	+ 45		1,220	48%
建設・物流	202	296	+ 95		500	59%
持分法による投資損益	69	177	+ 108			
当社株主帰属四半期純利益	285	391	+ 105		700	56%
生活資材	225	262	+ 37		540	48%
建設・物流	60	129	+ 69		160	80%
基礎収益	210	386	+ 175			
	18年3月末	18年9月末	増減			
総資産	9,788	10,038	+ 251			
生活資材	6,771	7,065	+ 294			
建設・物流	3,016	2,973	△ 43			

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	17年度 1-2Q実績	18年度 1-2Q実績	17年度 通期実績	18年度 通期見通し
European Tyre Enterprise Limited	24	23	58	68
ITOCHU FIBRE LIMITED	33	89	99	**
日伯紙パルプ資源開発	19	37	42	**
伊藤忠紙パルプ	5	4	10	8
伊藤忠建材	15	13	27	28
大建工業	8	*	16	21 ***
伊藤忠都市開発	6	14	24	28
伊藤忠ロジスティクス	15	17	27	27

* 当社決算公表日以降に公表されるため、開示を差し控えております。

** 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、18年度通期見通しの開示を差し控えております。

*** 当該会社の通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

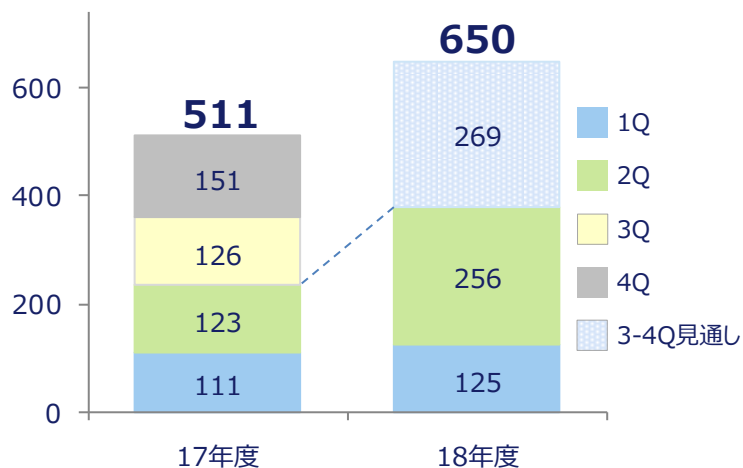
セグメント情報：情報・金融



(単位：億円)

	17年度 1-2Q実績	18年度 1-2Q実績	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	18年度 通期見通し	進捗率
売上総利益	809	834	+ 25	金融関連事業が好調に推移したこと及びファンド運用益の増加に加え、一過性の税金費用の減少等により増益	1,920	43%
情報・通信	753	772	+ 20		1,780	43%
金融・保険	56	62	+ 5		140	44%
持分法による投資損益	182	243	+ 61			
当社株主帰属四半期純利益	234	381	+ 147		650	59%
情報・通信	170	205	+ 36		430	48%
金融・保険	64	176	+ 112		220	80%
基礎収益	219	276	+ 57			
	18年3月末	18年9月末	増減			
総資産	7,662	10,221	+ 2,560			
情報・通信	6,002	5,862	△ 140			
金融・保険	1,659	4,359	+ 2,700			

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	17年度 1-2Q実績	18年度 1-2Q実績	17年度 通期実績	18年度 通期見通し
伊藤忠テクノソリューションズ	46	43	136	140 *
ベルシステム24ホールディングス	5	8	12	25 *
コネクシオ	18	17	41	41 *
伊藤忠・フジ・パートナーズ	8	9	▲ 2	19 *
イー・ギャランティ	2	2	3	4 *
ポケットカード	4	15	13	35
オリエン特コーポレーション	19	31	42	**

* 当該会社の通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。
 ** 信販業における金融取引に関しましては、IFRSと本邦における会計基準との間に会計上の取扱いが異なる事象が少なからず存在します。従って、当該会社については、同社が公表する通期見通しに取込比率を乗じた数値と、IFRS修正後の当社取込損益見通しとの間に大きな乖離が発生する場合もありうるため、記載を差し控えております。

セグメント情報：その他及び修正消去

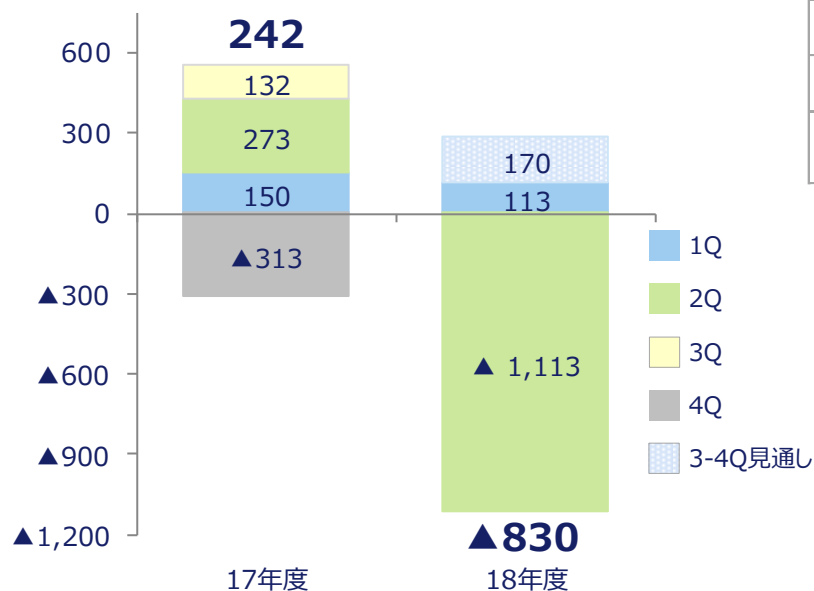


(単位：億円)

	17年度 1-2Q実績	18年度 1-2Q実績	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	18年度 通期見通し
売上総利益	23	57	+ 33	CITIC Limitedに対する持分法投資に係る減損損失により悪化	90
持分法による投資損益	429	▲ 1,046	△ 1,475		▲ 830
当社株主帰属四半期純利益	423	▲ 1,000	△ 1,423		
基礎収益	383	460	+ 77		
	18年3月末	18年9月末	増減		
総資産	10,574	9,141	△ 1,434		

当社株主帰属四半期純利益 推移

主な関係会社損益



	17年度 1-2Q実績	18年度 1-2Q実績	17年度 通期実績	18年度 通期見通し
Orchid Alliance Holdings Limited	436	▲ 1,054 *	679	▲ 800
C.P. Pokphand Co. Ltd.	▲ 13	19	▲ 298 **	***
Chia Tai Enterprises International Limited	2	▲ 20	4	***

* 当該会社の取込損益は、付随する税効果等を含めたCITIC関連損益を表示しており、CITIC Limitedに対する持分法投資に係る減損損失を含んでおります。
 ** 当社が保有する当該会社への持分法投資に対する減損損失等を含んでおります。
 *** 当該会社は決算実績を公表しておりますが、個社では業績予想の開示を行っていないことから、記載を差し控えております。

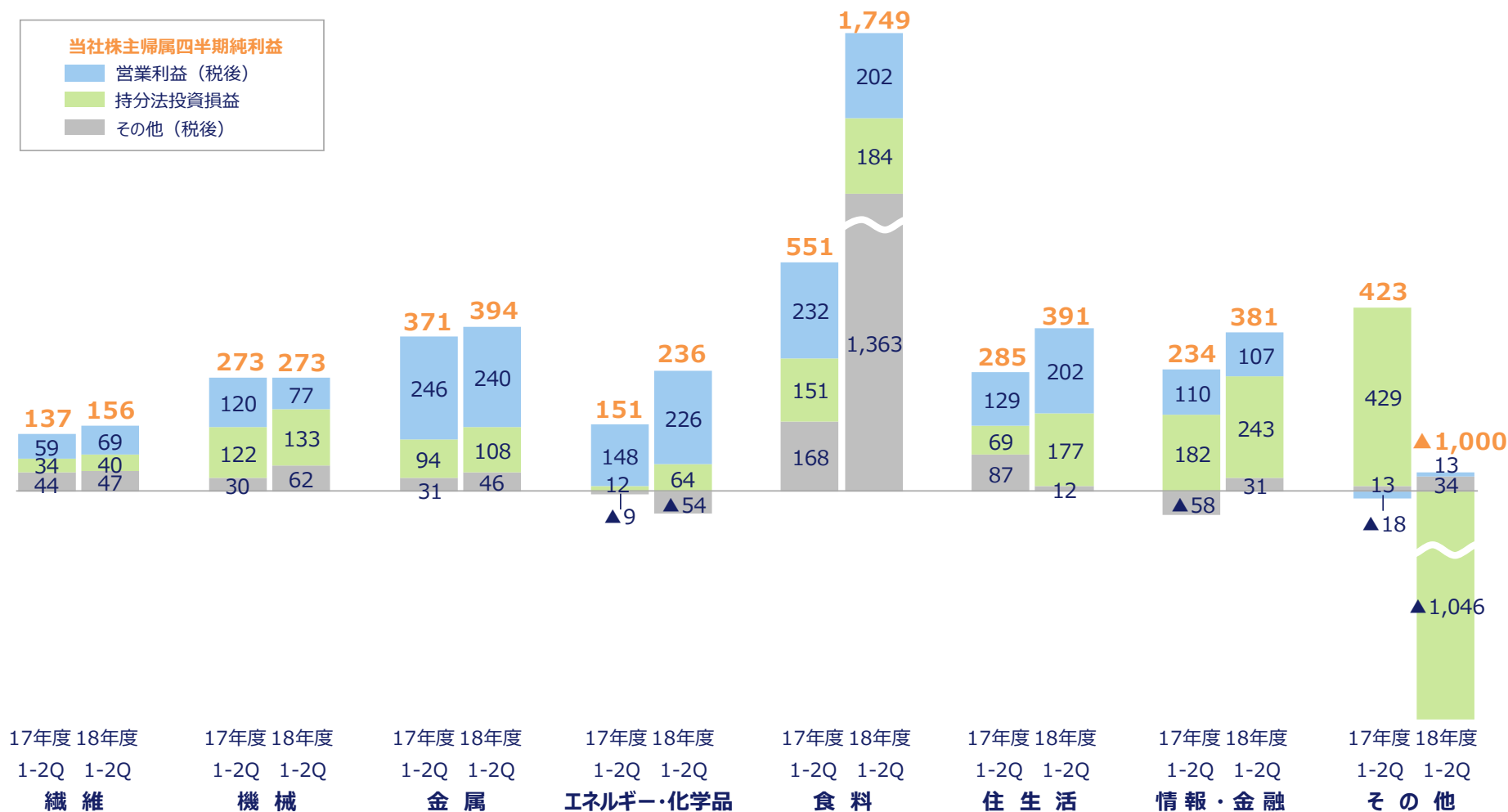
セグメント別 段階利益



(単位：億円)

当社株主帰属四半期純利益

- 営業利益（税後）
- 持分法投資損益
- その他（税後）



2017年度 投資実績

主な新規投資 (内、1-2Q)

生活消費 関連	<ul style="list-style-type: none"> ◆ ユニー・ファミリーマートホールディングス追加取得 ◆ 不二製油グループ本社追加取得 ◆ ポケットカード追加取得 ◆ Alta Forest Products新規取得 	他	約1,850	(約600)
基礎産業 関連	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 北米Empireガス火力発電事業 ◆ ヤナセ子会社化 ◆ パナマ自動車ディストリビューター事業 	他	約1,250	(約650)
非資源			約3,100	(約1,250)
資源 関連	<ul style="list-style-type: none"> ◆ IMEA設備投資 ◆ ACG設備投資 ◆ イラクWest Qurna 1油田権益取得 	他	約850	(約200)
資源			約850	(約200)

新規投資合計 約3,950 (約1,450)

EXIT 約▲1,100 (約▲400)

ネット投資^(*1) 約2,850 (約1,050)

2018年度1-2Q 投資実績

主な新規投資

生活消費 関連	<ul style="list-style-type: none"> ◆ ユニー・ファミリーマートホールディングス 子会社化 ◆ Alta Forest Products取得 ◆ Taipei Financial Center Corporation取得 	他	約2,650	
基礎産業 関連	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 北米Hickory Runガス火力発電事業 追加投資 ◆ 伊藤忠エネクス・タキロンシーアイ 固定資産投資 	他	約400	
非資源			約3,050	
資源 関連	<ul style="list-style-type: none"> ◆ IMEA設備投資 ◆ ACG設備投資 	他	約200	
資源			約200	

新規投資合計 約3,250

EXIT 約▲1,000

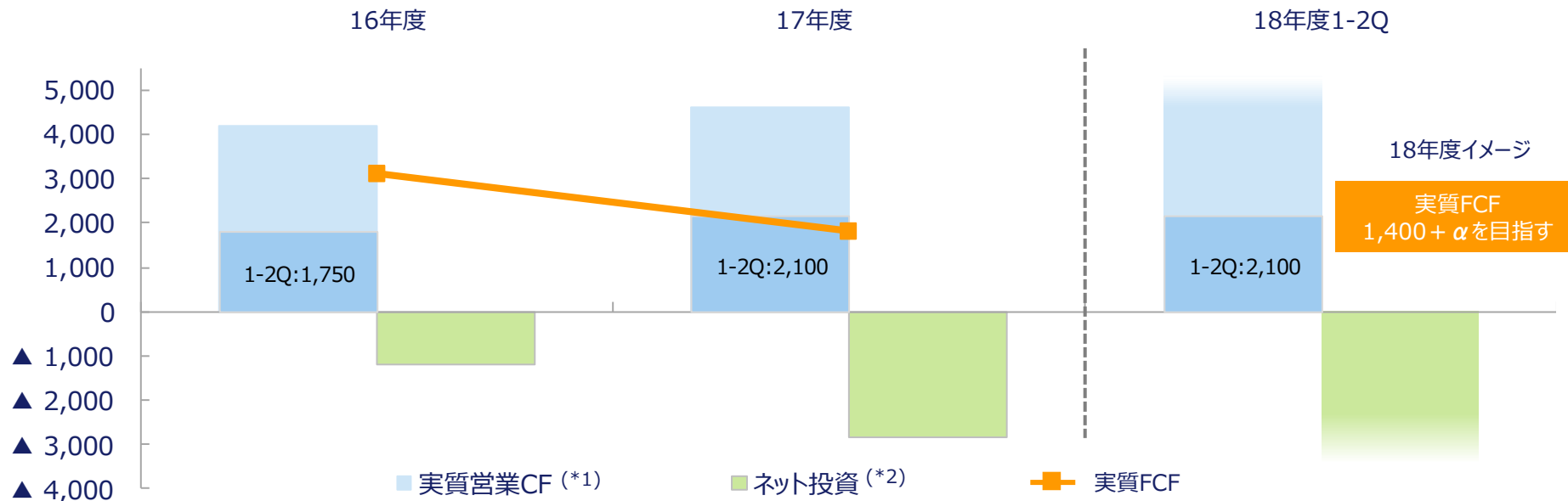
ネット投資^(*1) 約2,250

(*1) ネット投資：実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収
「投資CF」+「非支配持分との資本取引」-「貸付金の増減」等

実質フリー・キャッシュ・フロー



(単位：億円)



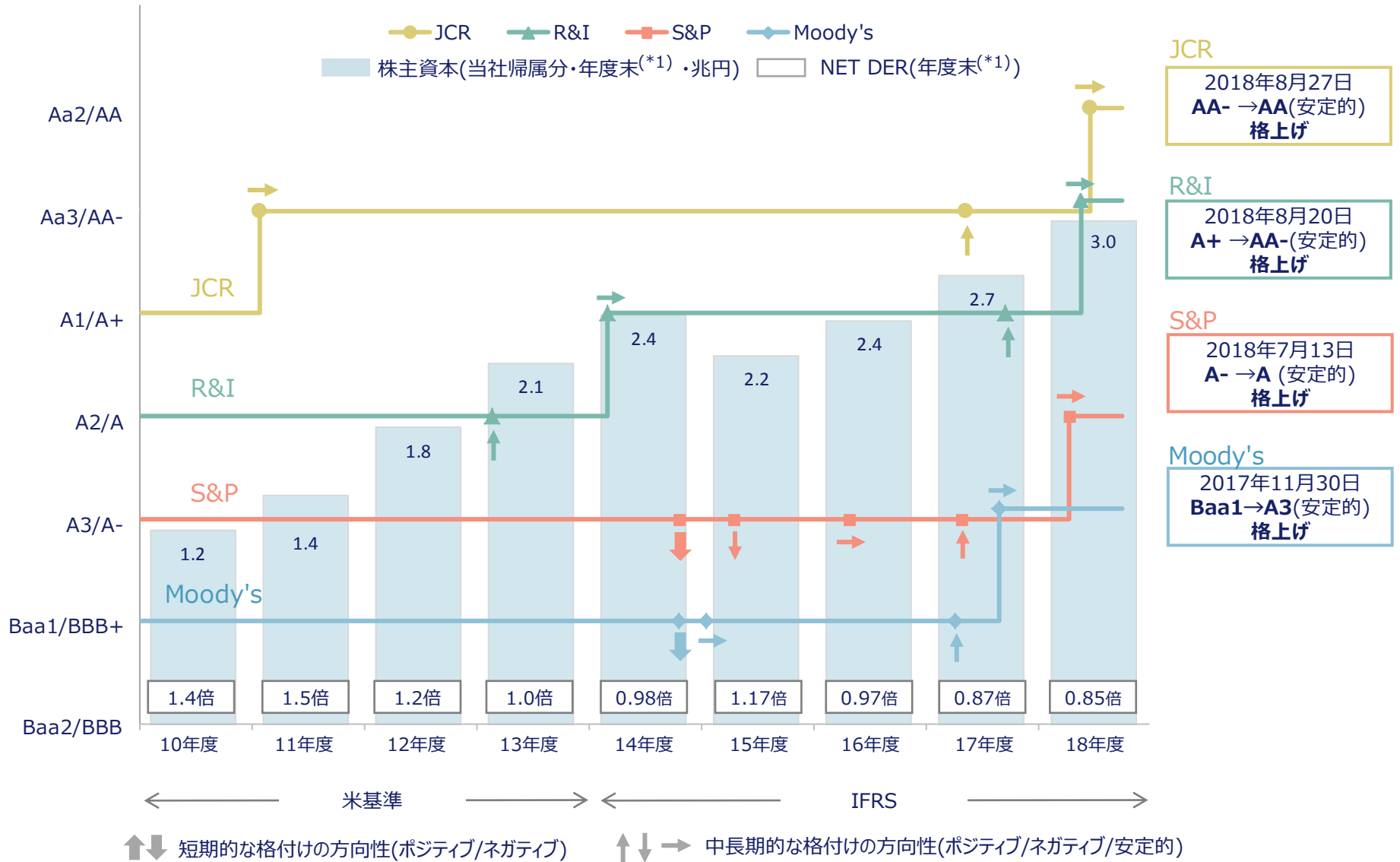
	16年度	17年度	18年度1-2Q	18年度イメージ
営業キャッシュ・フロー	3,897	3,882	1,675	
a 実質営業キャッシュ・フロー (*1)	4,200	4,600	2,100	5,000以上
b 実質投資キャッシュ・フロー(▲ネット投資) (*2)	▲ 1,200	▲ 2,850	▲ 2,250	(投資の厳選・資産入替の継続)
a+b 実質フリー・キャッシュ・フロー	約 3,000	約 1,750	約 ▲ 150	1,400 + α
株主還元	配当 (*3) □ は1株配当金	年間 55円 ▲ 866	年間 70円 ▲ 1,087	中間 37円 ▲ 574
	自己株式取得	▲ 162	▲ 279	—
				(83円を下限保証) (CFの状況に鑑み継続的に実施)

(*1) 「営業CF」 - 「運転資金等の増減」

(*2) 実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収。「投資CF」+「非支配持分との資本取引」-「貸付金の増減」等

(*3) 16年度、17年度は各年度の中間配当と期末配当の合計額。18年度は中間配当のみ。

格付けの状況



JCR
 2018年8月27日
AA- → AA(安定的)
格上げ

R&I
 2018年8月20日
A+ → AA-(安定的)
格上げ

S&P
 2018年7月13日
A- → A(安定的)
格上げ

Moody's
 2017年11月30日
Baa1 → A3(安定的)
格上げ

(*1) 18年度のみ年間見直し

■ 中長期的な株主還元方針(2018年10月1日公表)は、下記の通りです。

1) 配当性向の段階的な引き上げ

将来的に配当性向を30%目途とすべく、段階的な引き上げを実施します。

2) 自己株式取得の更なる積極活用

1億株程度を目途として、キャッシュフローの状況等に鑑み継続的に実施します。

■ 今後の取得余力を創出するため、2018年10月19日に自己株式消却(0.78億株)を実施しました。



ビジネスの“次世代化” = 持続的成長基盤の構築

中長期的な視点に立った持続的な向上

	現在	(短期)	中長期
発行済株数 ^(*1)	15.5億株 ^(*2)	→	14.5億株
配当性向	25.8%	→	30%目途
ROE	17.6%	⇄ 14~16% ⇄	13%維持

(*1) 自己株式を除く。

(*2) 15.5億株(除く、自己株式)、15.8億株(含む、自己株式)

2018年度 年間見通し・配当金



■ 2018年度の年間見通し及び配当金は、下記の通りです。(2018年10月1日付 適時開示参照)

1) 年間見通し

2018年度の「当社株主帰属当期純利益」を4,500億円から**5,000億円に上方修正**しました。

2) 配当金

2018年度の1株当たり配当金は、期初計画74円比 9円の増額となる**83円を下限**とします。

■ 1株当たり配当金 (円) ■ 当社株主帰属当期純利益 (億円)

